

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第28期) 至 平成22年3月31日

株式会社ルネサンス

(E05361)

第28期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ルネサンス

目 次

	頁
第28期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	35
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第28期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【電話番号】 03(5600)5312

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	28,783,969	31,344,064	32,906,495	35,562,412	36,419,686
経常利益 (千円)	2,469,818	1,331,695	626,527	728,586	754,394
当期純利益 (千円)	1,211,186	679,140	232,563	181,782	142,627
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380	2,210,380
発行済株式総数 (株)	19,960,000	19,960,000	19,960,000	21,379,000	21,379,000
純資産額 (千円)	7,626,281	7,827,016	7,808,597	8,489,887	8,547,207
総資産額 (千円)	16,669,639	19,701,120	19,985,019	24,516,558	25,101,162
1株当たり純資産額 (円)	380.63	392.14	391.21	397.12	399.80
1株当たり配当額 (円)	20	25	5.5	4.0	3.0
(1株当たり中間配当額) (円)	(10)	(12.5)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	59.23	34.03	11.65	8.70	6.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	39.7	39.1	34.6	34.1
自己資本利益率 (%)	16.6	8.8	3.0	2.2	1.7
株価収益率 (倍)	39.76	37.73	38.36	34.96	47.97
配当性向 (%)	33.8	73.5	47.2	46.0	45.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,703,840	2,039,269	1,103,947	2,683,897	1,784,201
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,009,726	△3,568,849	△2,373,655	△1,498,891	△2,069,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,954,000	1,640,900	1,120,443	△547,657	279,098
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	299,350	440,177	290,913	1,289,156	1,282,516
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	424 (1,948)	536 (2,230)	521 (2,228)	595 (2,314)	623 (2,381)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第27期(平成21年3月期)の発行済株式総数の増加は、平成20年8月1日付けでの㈱リーヴ・スポーツとの合併の対価として、普通株式1,419,000株を発行したことによるものであります。
- 5 第25期(平成19年3月期)の従業員数の増加は、主として㈱玉島スポーツプラザの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
第27期(平成21年3月期)の従業員数の増加は、主として㈱リーヴ・スポーツの合併に伴う、従業員の受入によるものであります。
- 6 従業員数は、就業人員であり、()内に臨時雇用者(月160時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

- 昭和54年10月 大日本インキ化学工業(株)(現 D I C(株)、以下「D I C」)の企業内ベンチャー事業として、D I Cの子会社であるディックプルーフィング(株)内にスポーツ事業部を設け、閉鎖中のボーリング場内に8面のテニスコートを建設し、「ルネサンステニススクール幕張」をオープン。
- 昭和57年8月 D I Cの100%出資により、(株)ディッククリエーション(現当社)を設立し、10月にディックプルーフィング(株)よりスポーツ事業を移管。
- 平成元年7月 伊王島スポーツリゾート開発(株)を合併にて設立。
「ルネサンス 長崎伊王島」(第3セクターリゾート)オープン。(平成14年1月閉鎖)
- 平成2年4月 (株)ルネサンス棚倉を合併にて設立。
「ルネサンス棚倉」(第3セクターリゾート)オープン。
- 平成3年5月 三菱地所(株)と合併で(株)リーヴ・スポーツ設立。
「リーヴ・ルネサンス」の名称でスポーツクラブを展開。
- 平成4年3月 (株)ディッククリエーションを(株)ディックルネサンス(現当社)に社名変更。
- 平成4年5月 本社を東京都中央区日本橋から東京都墨田区両国に移転。
- 平成12年4月 指導部門の業務委託企業である(株)ルネサンス企画の営業を譲り受け、組織統合。
- 平成12年12月 日本たばこ産業(株)の子会社(株)スポーツクラブトリムと合併。
- 平成15年7月 (株)ディックルネサンスを(株)ルネサンスに商号変更。
- 平成15年12月 日本証券業協会へ株式を店頭公開。
- 平成16年4月 帝人(株)よりトーアスポーツ(株)の全株式を譲り受け、100%子会社化。
- 平成16年7月 トーアスポーツ(株)と合併。
- 平成16年12月 (株)ジャスタック証券取引所に株式を上場。
東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年1月 (株)ジャスタック証券取引所への株式上場を廃止。
- 平成18年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 平成18年6月 住友商事(株)及び(株)山陽レイスポーツの子会社、(株)玉島スポーツプラザの全株式を譲り受け、100%子会社化。
- 平成18年9月 (株)玉島スポーツプラザと合併。
- 平成20年8月 三菱地所(株)の子会社、(株)リーヴ・スポーツと合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社とその他の関係会社のD I C株式会社で構成されており、当社は、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社のD I C株式会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。D I Cエステート株式会社から1クラブの建物賃借、D I Cライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入、D I Cインフォメーションサービス株式会社に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、D I Cキャピタル株式会社とは短期資金の調達及び余剰資金の短期貸付の極度枠をそれぞれ設定しております。

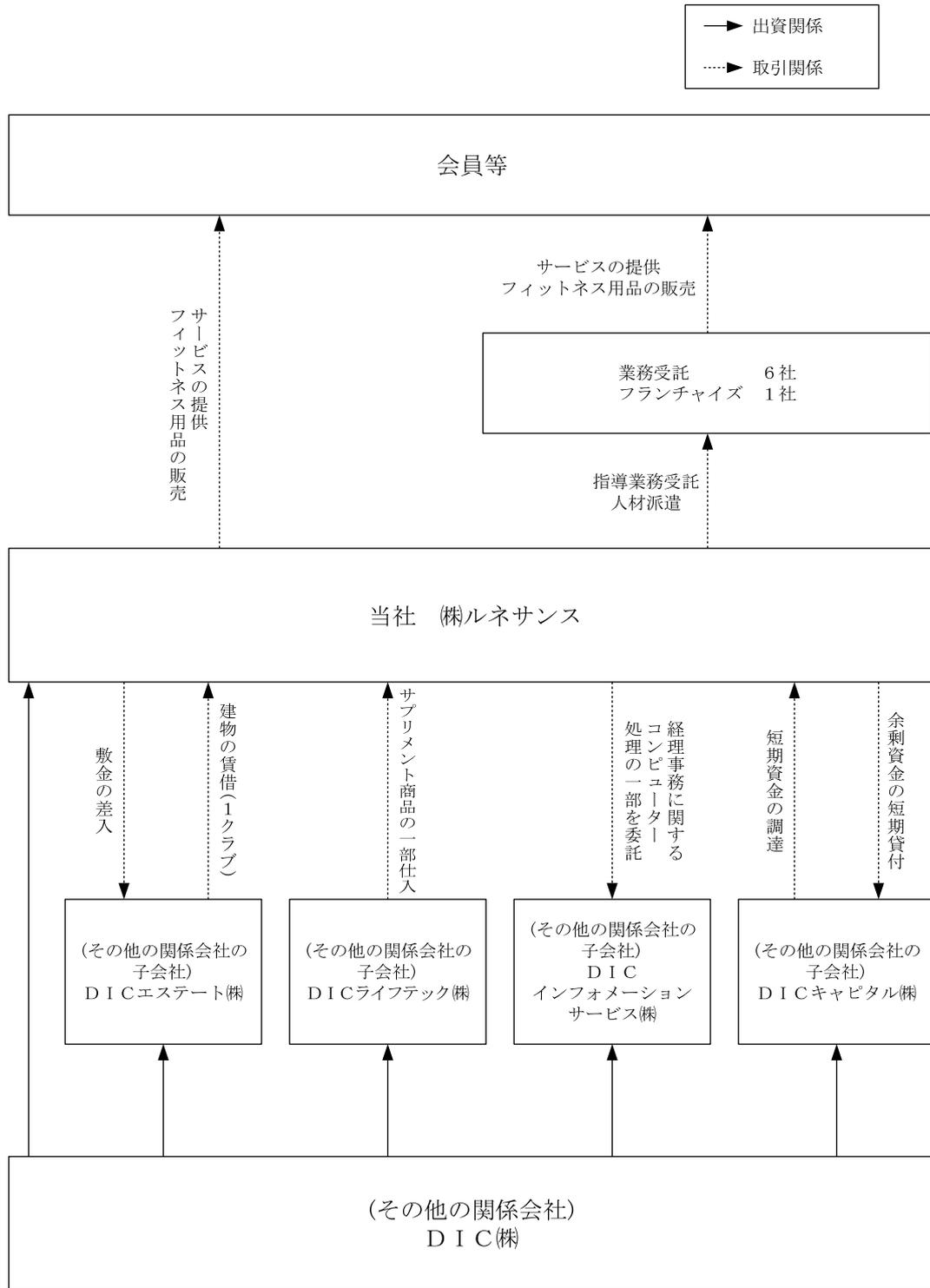
(会員制スポーツクラブ事業)

当社は、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニススクール、ゴルフスクール等のスポーツクラブ事業及びその関連事業を主たる事業としており、平成22年3月31日現在で、首都圏を中心に北は北海道、南は宮崎まで、直営96クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計103のスポーツクラブを全国展開しております。

フィットネスクラブにスイミングスクールやテニススクールを付帯した複合大型クラブ、フィットネスクラブにスイミングスクールを付帯した複合中型クラブ、フィットネスクラブのみの単体クラブ、テニススクール以外の単体スクール、その他それぞれにゴルフスクール、スカッシュスクール、サッカースクール、カルチャースクール等を付帯したクラブ、数種類の入浴設備を付帯した温浴充実型クラブ、また、ヨガやピラティスプログラムを中心としたスタジオ単体型店舗や、サーキットトレーニング型のジム等多種多様な業態を展開しており、幅広いマーケットに対応することが可能となっております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) D I C(株)(注)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(47.71)	役員の兼任…有(1名)

(注) D I C(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
623(2,381)	34.7	8.6	5,241,540

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の最近1年間の平均人員は()内に外数で記載しております。
なお平均人員は月160時間で換算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、景気後退局面から持ち直しの兆しが見られ、個人消費は緩やかに回復してまいりましたが、依然として失業率が高水準にあるなど、全般的には厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、競争の激化や消費者の節約志向の高まり等による商品の低価格化など、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社は、地域及び顧客特性に応じたクラブごとのマーケティングを基本戦略とするとともに、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と魅力向上を図り、会員の定着を進めてまいりました。

当事業年度における直営クラブの新規出店につきましては、6月に豊中（大阪府豊中市）、11月に経堂（東京都世田谷区）、12月にアリオ札幌（札幌市東区）の3クラブを出店いたしました。なお、アリオ札幌は、充実した温浴施設にトレーニングジムやスタジオを融合させた新しいスタイルの施設となっております。一方、契約期間の満了等により、5月末に上大岡（横浜市南区）、6月末に小名浜（福島県いわき市）、12月末に小岩（東京都葛飾区）の3クラブを閉店いたしました。この結果、当事業年度末のクラブ数は、直営96クラブ、業務受託6クラブ、フランチャイズ1クラブの計103クラブとなりました。

このほか、新業態施設として、11月にスタジオ単体型フィットネス施設「Demi RENAISSANCE（ドゥミ ルネサンス）五反田」（東京都品川区）の1店舗を出店いたしました。

既存クラブにつきましては、5月に石神井公園（東京都練馬区）、幕張（千葉市花見川区）、水戸（茨城県水戸市）、8月に土気あすみが丘（千葉市緑区）、仙台泉中央（仙台市泉区）、1月に蕨（埼玉県蕨市）、天王町（横浜市保土ヶ谷区）、練馬高野台（東京都練馬区）、赤羽（東京都北区）の9クラブにおいて、改装及び設備更新を実施いたしました。また、効果的な販売促進活動による入会者の獲得に努めたことに加え、新規入会者の初期定着が進み、退会率が低減したことにより、下表のとおり在籍会員数が前年を上回って推移いたしました。なお、会費単価が低下したため、売上高は前期比△1.3%となりました。

既存クラブ月末在籍会員数の推移（単位：％）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月累計
前年 同月比	+0.7	+1.4	+2.6	+3.3	+3.9	+4.0	+3.7	+2.8	+3.1	+2.8	+2.8	+3.0	+2.8

以上の結果、当事業年度における売上高は364億19百万円（前期比2.4%増）となりました。利益面では、前事業年度の新規出店クラブ及び合併により承継したクラブが順調に推移したこと等により、営業利益は8億61百万円（同7.7%増）、経常利益は7億54百万円（同3.5%増）となりました。なお、当期純利益は、閉店及び不採算クラブの減損損失や、クラブリニューアル及びブランド統一に伴う特別損失の計上等により、1億42百万円（同21.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末と比べ6百万円減少し、12億82百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、17億84百万円（前期比33.5%減）となりました。これは主に税引前当期純利益3億91百万円（同12.0%減）、減価償却費17億32百万円（同1.3%減）、前受金の減少額1億66百万円（同27.5%増）、売上債権の増加額1億16百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、20億69百万円（前期比38.1%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億18百万円（同83.6%増）、敷金及び保証金の差入による支出2億64百万円（同62.8%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、2億79百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億50百万円（前期比8.9%増）、長期借入金の返済による支出17億56百万円（同81.3%増）、短期借入金の純減少額8億50百万円（同60.6%減）、配当金の支払額86百万円（同21.5%減）によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、会員制フィットネスクラブ及びスイミングスクール、テニススクール等のスポーツスクール運営事業、さらにスポーツクラブ施設の運営受託を主たる事業としているため、生産及び受注の内容は記載しておりません。

(1) 部門別売上高

部門	第28期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
フィットネス部門合計	20,106,418	+3.4
スイミングスクール	5,850,019	+1.1
テニススクール	3,473,777	+0.9
その他のスクール	1,330,480	+7.0
スクール部門合計	10,654,277	+1.7
プロショップ部門	2,039,732	△4.1
その他の収入(注)2	3,124,478	+9.1
スポーツ施設売上高計	35,924,907	+2.9
業務受託	347,614	△20.7
その他売上	147,164	△32.7
合計	36,419,686	+2.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. スポーツクラブ施設に付帯する駐車場、プライベートロッカー等の収入であります。
 3. 部門別会員数(平成22年3月31日現在)

部門	会員数(人)	前期比(%)
フィットネス部門	218,474	+6.0
スイミングスクール部門	76,772	+1.4
テニススクール部門	34,005	+2.4
その他のスクール部門	15,287	+8.7
スクール部門計	126,064	+2.5
合計	344,538	+4.7

(2) 地域別売上高

地域別 (クラブ数)	第28期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		備考
	金額(千円)	前期比(%)	
北海道 合計 (3クラブ)	636,117	+15.7	
宮城県 合計 (4クラブ)	1,252,480	+7.0	
山形県 合計 (1クラブ)	283,524	△5.6	
福島県 合計 (4クラブ)	776,639	△9.0	(注) 4
茨城県 合計 (2クラブ)	741,821	△5.1	
埼玉県 合計 (8クラブ)	2,689,779	+14.2	
千葉県 合計 (9クラブ)	2,749,539	△11.0	
東京都 合計 (19クラブ)	8,119,486	+5.7	(注) 5
神奈川県 合計 (11クラブ)	4,243,442	+5.0	(注) 6
新潟県 合計 (1クラブ)	392,395	+1.8	
長野県 合計 (1クラブ)	478,882	△23.7	
岐阜県 合計 (1クラブ)	372,972	+3.1	
静岡県 合計 (2クラブ)	1,271,326	△5.6	
愛知県 合計 (3クラブ)	1,307,323	+1.2	
京都府 合計 (2クラブ)	447,814	△28.0	
奈良県 合計 (1クラブ)	491,781	+8.8	
大阪府 合計 (5クラブ)	1,523,280	+28.4	
兵庫県 合計 (3クラブ)	778,561	△7.8	
岡山県 合計 (1クラブ)	247,101	+0.6	
広島県 合計 (5クラブ)	1,903,606	+0.8	
山口県 合計 (1クラブ)	299,275	+0.5	
福岡県 合計 (6クラブ)	2,112,184	+0.5	
長崎県 合計 (2クラブ)	666,509	+33.8	
熊本県 合計 (2クラブ)	767,023	+32.7	
大分県 合計 (1クラブ)	332,172	+2.1	
宮崎県 合計 (1クラブ)	305,315	△3.8	
業務受託・法人営業等	1,229,325	△10.2	
合計 (99クラブ)	36,419,686	+2.4	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の表にはフランチャイズ1クラブ(東京都目黒区の目黒クラブ)の売上は含まれておりません。
3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」3店舗、「BodyQ' t (ボディ キュット)」13店舗及び「リーヴ・マッサージサロン」2店舗の売上が含まれております。
4. 福島県1クラブにつきましては、平成21年6月末日をもって閉鎖をしております。
5. 東京都1クラブにつきましては、平成21年12月末日をもって閉鎖をしております。
6. 神奈川県1クラブにつきましては、平成21年5月末日をもって閉鎖をしております。

3 【対処すべき課題】

当業界におきましては、今後も競争の激化や低価格化など、厳しい事業環境が予想されます。当社といたしましては、新規出店による事業の拡大を図るほか、既存クラブの収益基盤強化のため、クラブごとに地域及び顧客特性に応じたマーケティング活動を行うとともに、創意工夫を生かしたオペレーションを展開いたします。また、お客様視点に立った適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と満足度の向上を図り、会員の定着を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況について

当業界は、人々の健康意識の高まりにより、中長期的には市場の拡大が予想されます。しかしながら、個人消費者を対象顧客としているため、個人消費が低迷するような経済局面においては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店戦略について

引き続き事業拡大に向けて、新規出店を行ってまいります。新規出店に際しては、敷金及び保証金、当社負担の工事等設備投資及び開業経費等、1クラブあたり概ね3億円以上の資金が必要となりますので、出店計画策定にあたっては、資金繰り面についても十分に考慮しております。

なお、新規出店に伴う開業経費はすべて発生した年度に計上しているため、計画以上に新規出店が増えた場合、当該年度の経費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規出店数が計画数に届かない場合、その後の売上高の成長に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規クラブの収支計画について

新規出店にあたっては、オープン3年後の事業年度における売上高経常利益率10%以上、出店時の投資回収10年以内を一つの基準として、出店の可否判断を行っており、また新店の収支計画もその基準にそっております。ただし、急激な経済状況の変化等により、新規クラブの業績が収支計画通りに進まない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合の出店及び既存クラブの会員数について

スポーツクラブの商圈は、時間や距離で限定される特性があります。したがって、既存クラブの商圈内に競合クラブが出店することにより限られた商圈内の顧客を分け合うため、会員数の減少要因となります。今後、競合の出店が激化すると既存クラブの会員数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) クラブ建物賃貸借契約について

①クラブ開設の投資方針

直営クラブの開設にあたっては、原則として建物を賃借する方法により行ってまいりました。今後も、極力自社所有は行わず、賃借によるクラブ開設を行っていく方針であります。

なお、賃貸借期間は、10年から20年の長期に亘る為、賃貸人の投資回収の安全等の見地から、当社都合による退店時に、賃貸人に対し、何らかの保証を行う場合があります。（②平成22年3月末の状況」をご参照）

この点、現在の当社都合による退店時の保証方針は、原則として、建物投資残価保証（投資金額－賃貸借期間による定額法償却累計額）に一本化しております。しかし、優良物件については、競合他社との獲得競争のため、残契約期間の賃料保証を行わざるを得ないこともあります。

さらに、定期借地契約に基づき、リース会社を活用した賃貸借契約によるクラブ開設を行っているものもあります。

②平成22年3月末の状況

平成22年3月末において、直営クラブ96クラブのうち、賃貸借契約により営業しているクラブが93クラブあります。そのうち、残契約期間の賃料保証をしているクラブが13クラブ（保証額計：45億1百万円）、賃貸人の投資時の借入金の解約時残高保証をしているクラブが8クラブ（保証額計：37億20百万円）、賃貸人の解約時建物投資残価保証をしているクラブが17クラブ（保証額計：49億41百万円）、さらに、定期借地契約に基づき、リース会社との短期（10年程度）の賃貸借契約を締結して当初契約満了時に当社都合により賃貸借契約を更新しない場合には、損失負担金を支出する可能性があるクラブが11クラブ（損失負担金の最大額：30億円）あります。

したがって、当社が当社の都合により、賃貸借契約期間内（10年から20年）に中途解約した場合、これらの保証の実行又は損失負担金の支出により一定の損失が発生する可能性があります。また、これらクラブの中には一部不採算のものもありますが、当該損失の発生を考慮して、当面不採算でも営業を継続せざるを得ない場合があります。

(6) 敷金及び保証金について

平成22年3月末現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が83億2百万円あります。この資産は、賃貸人の財政状況が悪化し、返還不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において貸倒損失が発生する可能性があります。

(7) 金利上昇について

当事業年度末の借入金残高は、長期、短期を合計して、93億98百万円と前事業年度末残高に比べ4億44百万円増加しました。次期につきましても新規出店や既存クラブの設備更新などのため、借入金残高が増加することも予想されます。

なお、金融市場に影響を与える経済環境の変化等により、市場金利が大幅に上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報保護について

当社では、情報漏洩を防止するための情報システムの構築、Eラーニング（パソコン等を活用した個人学習）などによる従業員への教育活動の実施、情報セキュリティに関する社内規程やマニュアルの整備のほか、情報漏洩対策の実施状況の確認と、内部統制監査室によるモニタリングを継続的に行っております。

しかしながら、万一、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が発生した場合、個人情報保護法に基づく勧告及び命令、罰則を受ける可能性があります。そのような状況になった場合、当社のブランドイメージが低下し、会員制事業を主体とする当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症等の影響について

当社では、震災、落雷、台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の対応について、整備を進めております。しかしながら、首都圏等当社のクラブが集中する地域において、大規模な震災が発生した場合や、新型インフルエンザをはじめとする感染症等が大流行した場合には、クラブによっては数日から数週間の営業休止を余儀なくされることが考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、この財務諸表の作成にあたり、財政状態及び経営成績に関して以下の分析を行っております。

当社は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産及び負債の報告数値並びに報告期間における収入及び支出の報告数値に与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社は、売掛債権、前受金、法人税等、退職給付費用、偶発事象等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果が見積りと異なることがあるため、継続して評価してまいります。

(1) 収益の認識

当社の売上高は、会費収入、プログラム等の付帯収入及びプロショップ売上等から構成されており、実現主義に基づいて計上しております。

売掛債権は、会員の口座引落としによって回収する債権及びクレジットによって回収する債権などからなります。

また、会員から年会費や月会費、スクール会費などをまとめて入金いただく場合には、当該会計期間の売上高に属しない金額を前受金に計上し、留保しております。

(2) 貸倒引当金

当社は、決算日に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸貸人に差し入れている敷金及び保証金などの特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 繰延税金資産

当社は、繰延税金資産については将来の課税所得の推移を見積り、慎重に検討しております。繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産のうち回収不能額を費用として計上しております。

(4) 退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、決算日に発生していると認められる額を退職給付債務に計上しております。適格退職年金制度における見込額算出の前提条件には、割引率、予定一時金選択率、予定死亡率、予定昇給率などが含まれます。この年金制度における割引率は2.1%であり、期待運用収益率は4.0%であります。この前提条件が変更される場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、平成21年3月期の新規出店クラブ及び合併により承継したクラブが当事業年度は通期で寄与していること、及び当事業年度に3クラブを開設したこと等により、売上高は前期比2.4%増の364億19百万円となり、経常利益は前期比3.5%増の7億54百万円となりました。

3. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は主に会員制のビジネスであり、売上高は会員からの会費収入に大きく依存しております。継続的に安定した収益を確保していくには十分な会員数を維持していく必要があります。そのためには新規入会者の獲得と退会者の抑制が重要な要因であります。

また、そのほかの要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

4. 経営戦略の現状と見通し

現在、わが国では、急速に進む少子高齢化により社会保障の費用負担増大が懸念される中、健康維持や増進、あるいはダイエット等に対する社会的関心は強くなり、健康サービス産業の果たす役割は今後も大きくなるものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、地域及び顧客特性に応じたマーケティング活動を展開することにより多様化するニーズに対応していくとともに、適切な設備投資を実施してクラブ環境の整備と満足度の向上を図ることを基本戦略とし、会員の定着を推進してまいります。

5. 次期の取り組み

次期におきましても、事業環境は依然として厳しいものと想定されます。そのような中、当社は、既存クラブにおきましては、引き続き在籍会員数を増加させ、収益基盤の強化を図ってまいります。また、新規出店につきましては、6月に北砂クラブ（東京都江東区）を計画しております。そのほかにも、慎重な検討をした上で新規出店を推進し、将来の安定した収益につながる会員数を確保していくことで、事業の拡大を図ってまいります。

6. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1) 資金調達

当社の事業活動に必要な資金は、営業キャッシュ・フローを源泉としており、これを上回る設備投資等にかかる資金需要については、銀行等の金融機関より調達しております。

(2) 資産及び負債純資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ5億84百万円増加し、251億1百万円となりました。

流動資産合計については、主に売掛金が増加したことにより1億71百万円増加しました。

固定資産合計については、主に新規出店に伴い建物が増加したことにより4億13百万円増加しました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ5億27百万円増加し、165億53百万円となりました。これは主に、設備投資等の資金需要により、借入金が増加したことによるものです。

なお、当事業年度末の1年内返済予定の長期借入金が37億28百万円となったことにより、前事業年度末に比べ流動負債は16億34百万円の増加、固定負債は11億6百万円の減少となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ57百万円増加し、85億47百万円となりました。これは当期純利益1億42百万円を計上したこと、また前期末配当金85百万円を取り崩したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ2円68銭増加し、399円80銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.6%減少し、34.1%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ8億99百万円減少し、17億84百万円となりました。これは主に税引前当期純利益3億91百万円、減価償却費17億32百万円、前受金の減少額1億66百万円、売上債権の増加額1億16百万円によるものです。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ5億71百万円支出が増加し、20億69百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19億18百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億64百万円によるものです。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、前事業年度と比べ8億26百万円増加し、2億79百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入30億50百万円、長期借入金の返済による支出17億56百万円、短期借入金の純減少額8億50百万円、配当金の支払額86百万円によるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前事業年度末と比べ6百万円減少し、12億82百万円となりました。

なお、主要な財務指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	39.1	34.6	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.6	26.5	27.3
債務償還年数 (年)	7.4	4.1	6.4
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.8	4.9	4.6

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率	: 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ	: (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

7. 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、競争の激化や低価格化などにより、当面は厳しい状況が続くものと認識しております。

このような状況下においても、長期的に安定した成長をしていくことは、企業としての使命であり、そのために当社は、健康ビジネスを通じて、お客様一人ひとりが生きがいを創造して心身ともに健康であり続けていただくこと、スタッフ自身もお客様とのふれあいの中で生きがいを感じて自己成長していくこと、そしてその結果、社会から高い存在価値を感じていただき、企業としての高い収益力を実現することを目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は25億61百万円で、その内訳は主に新規3クラブの開設投資及び既存クラブの改修投資によるものです。

なお、設備投資額の中には新規クラブの開設等に伴い賃貸人に対して差し入れた敷金及び保証金2億64百万円が含まれています。

また、当事業年度においては重要な設備の売却、撤去及び滅失に該当する事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在におけるクラブの設備、投下資本の合計並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)									従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (m ²)	金額			
札幌平岸クラブ (札幌市豊平区) 他北海道2クラブ	スポーツ クラブ設備	440,818	5,360	27,102	—	50,969	1,669.0	206,272	—	730,522	10 (61)
仙台南光台クラブ (仙台市泉区) 他宮城県3クラブ	スポーツ クラブ設備	211,429	18,022	5,573	—	34,465	—	—	851,900	1,121,392	15 (88)
山形クラブ (山形県山形市)	スポーツ クラブ設備	14,677	2,396	132	—	10,990	—	—	—	28,197	5 (26)
郡山クラブ (福島県郡山市) 他福島県2クラブ	スポーツ クラブ設備	55,583	5,502	7,425	—	8,953	—	—	—	77,464	10 (51)
水戸クラブ (茨城県水戸市) 他茨城県1クラブ	スポーツ クラブ設備	137,123	4,490	10,948	—	10,992	—	—	—	163,555	9 (55)
蕨クラブ (埼玉県蕨市) 他埼玉県7クラブ	スポーツ クラブ設備	215,607	51,986	23,887	—	66,775	—	—	—	358,258	36 (167)
鷹之台テニスクラブ (千葉県花見川区) 他千葉県8クラブ	スポーツ クラブ設備	279,027	71,083	13,242	—	28,641	—	—	—	391,995	37 (172)
曳舟クラブ (東京都墨田区) 他東京都17クラブ	スポーツ クラブ設備	1,609,580	72,773	123,085	—	216,428	—	—	1,111,674	3,133,542	87 (424)
天王町クラブ (横浜市保土ヶ谷区) 他神奈川県9クラブ	スポーツ クラブ設備	436,639	26,373	24,551	—	75,705	—	—	—	563,270	50 (251)
長岡クラブ (新潟県長岡市)	スポーツ クラブ設備	5,180	4,779	109	—	9,158	—	—	—	19,227	6 (31)
松本クラブ (長野県松本市)	スポーツ クラブ設備	20,573	2,806	283	—	5,175	—	—	—	28,838	8 (31)
リオワールド岐阜クラブ (岐阜県本巣市)	スポーツ クラブ設備	2,718	2,960	—	—	9,561	—	—	—	15,239	8 (30)
静岡クラブ (静岡市駿河区) 他静岡県1クラブ	スポーツ クラブ設備	98,567	9,149	12,115	580	19,346	—	—	—	139,759	20 (83)
甚目寺クラブ (愛知県あま市) 他愛知県2クラブ	スポーツ クラブ設備	34,883	11,519	2,651	—	30,587	—	—	—	79,642	20 (81)
京都山科クラブ (京都市山科区) 他京都府1クラブ	スポーツ クラブ設備	23,473	966	1,319	—	4,526	—	—	—	30,285	5 (39)
登美ヶ丘クラブ (奈良県奈良市)	スポーツ クラブ設備	17,731	1,898	747	—	4,094	—	—	—	24,471	6 (32)
泉大津クラブ (大阪府泉大津市) 他大阪府4クラブ	スポーツ クラブ設備	479,486	12,761	27,108	—	50,447	399.7	18,894	—	588,698	24 (120)
神戸クラブ (神戸市兵庫区) 他兵庫県2クラブ	スポーツ クラブ設備	75,100	398	3,010	—	4,838	—	—	—	83,347	8 (71)
玉島クラブ (岡山県倉敷市)	スポーツ クラブ設備	2,688	1,888	87	—	3,526	—	—	—	8,190	7 (21)
東広島クラブ (広島市東広島市) 他広島県4クラブ	スポーツ クラブ設備	718,257	33,438	23,451	—	20,605	—	—	—	795,752	22 (116)
徳山クラブ (山口県周南市)	スポーツ クラブ設備	5,712	1,346	234	—	4,716	—	—	—	12,010	1 (21)
福岡大橋クラブ (福岡市南区) 他福岡県5クラブ	スポーツ クラブ設備	272,022	20,052	22,134	—	29,462	—	—	—	343,671	18 (155)
長崎ココウォーククラブ (長崎県長崎市) 他長崎県1クラブ	スポーツ クラブ設備	11,328	—	3,900	—	24,315	—	—	—	39,544	5 (65)
熊本南クラブ (熊本県熊本市) 他熊本県1クラブ	スポーツ クラブ設備	73,129	14,388	1,630	—	31,891	—	—	—	121,039	10 (44)

クラブ名 (所在地)	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)								従業員数 (名)	
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		リース 資産		合計
							面積 (m ²)	金額			
大分クラブ (大分県大分市)	スポーツ クラブ設備	41,315	3,015	2,073	—	6,111	—	—	—	52,515	4 (27)
宮崎クラブ (宮崎県宮崎市)	スポーツ クラブ設備	277,030	2,948	3,253	—	5,669	2,890.4	161,409	—	450,311	4 (21)
本社 (東京都墨田区)	事務所	21,155	—	844	—	78,267	—	—	—	100,267	188 (98)
草加社宅他 (埼玉県草加市他)	社宅等	73,060	172	334	—	—	1,608.4	165,482	—	239,049	—
合計		5,653,900	382,480	341,241	580	846,226	6,567.5	552,059	1,963,574	9,740,062	623 (2,381)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 設備の種類別の帳簿価額のうち「建物」は、建物と建物附属設備の合計であります。また、上表には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 上記の表には「Demi RENAISSANCE(ドゥミ ルネサンス)」3店舗、「Body Q' t (ボディキュット)」13店舗及び「リーヴ・マッサージサロン」2店舗の帳簿金額及び従業員数が含まれております。
4. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員は()内に外書きしております。
なお、本社従業員には業務受託等に係る従業員が含まれております。
5. 上記のほか、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち賃貸借処理しているものは、下記の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	リース期間	取得価額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
各クラブ	建物、 トレーニング 機器他	5年～20年	10,813,966	8,142,779

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在において確定している主な投資計画は次の通りであります。

クラブ名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額 (千円)	既支払 (千円)				
北砂クラブ (東京都江東区)	スポーツクラブ 設備	812,384	197,236	内部留保資金 及び銀行借入	平成21年8月	平成22年6月	
合計		812,384	197,236				

- (注) 1. 投資予定額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在において、重要な除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

② 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,379,000	21,379,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	21,379,000	21,379,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月1日(注)	1,419,000	21,379,000	—	2,210,380	—	2,146,804

(注) (株)リーヴ・スポーツとの合併によるものであります。

(株)リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式330株を割当交付(合併比率1:330)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	22	22	76	17	11	16,674	16,822	—
所有株式数 (単元)	—	10,178	560	116,657	1,401	12	84,971	213,779	1,100
所有株式数 の割合(%)	—	4.76	0.26	54.56	0.65	0.00	39.74	100.00	—

(注) 1. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2. 自己株式148株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

3. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
D I C株式会社	東京都板橋区坂下3丁目35-58	10,200	47.71
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,419	6.63
斎藤 敏一	千葉県船橋市	700	3.27
ルネサンス従業員持株会	東京都墨田区両国2丁目10-14 両国シティコア3F	653	3.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	251	1.17
小見山 将治	千葉県千葉市若葉区	240	1.12
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	200	0.93
貞松 典宏	長崎県佐世保市	81	0.37
杉 清文	福岡県太宰府市	80	0.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	72	0.33
計	—	13,898	65.00

- (注) 1. 所有株式数千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,377,800	213,778	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	—	同上
発行済株式総数	21,379,000	—	—
総株主の議決権	—	213,778	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ルネサンス	東京都墨田区両国2丁目 10-14	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	148	—	148	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会とする旨を定款に定めております。

なお、当事業年度につきましては、平成21年5月11日に公表しました通り、期末配当として一株当たり3.0円（配当性向45.0%）を実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、新規出店のための投資、既存クラブのリニューアル投資等を行い事業の拡大を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月25日 取締役会決議	64,136	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,375 (注2) 2,255	(注3) 2,390	1,287	471	396
最低(円)	1,972 (注2) 1,390	(注3) 1,201	393	296	290

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成18年2月28日までは東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、平成18年3月1日以降は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
2. 当社は平成18年3月1日付をもって、東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替えになっており、第24期の上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。
3. 第25期以降の株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	348	315	318	331	326	334
最低(円)	308	290	294	303	307	318

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	会長 執行役員	齋藤 敏一	昭和19年6月18日生	昭和42年4月 昭和58年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成4年6月 平成16年6月 平成20年4月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 当社企画開発部長 当社取締役 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注)3	7,000
代表取締役	社長 執行役員	唐木 康正	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	(株)三菱銀行(現:(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 丸の内よろず代表取締役社長 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))取締役機能製品事業部門長補佐 同社取締役大阪支社長兼大阪支店長 同社常務取締役大阪支社長兼大阪支店長 当社取締役 当社代表取締役社長執行役員(現任) DIC(株)取締役	(注)3	211
取締役	専務 執行役員 管理部門管 掌	堀田 利子	昭和29年9月27日生	昭和50年4月 平成12年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	三井不動産(株)入社 当社営業サポート部長 当社取締役営業サポート本部長 当社取締役常務執行役員営業本部長 当社取締役専務執行役員営業部門 管掌兼営業本部長 当社取締役常務執行役員営業企画 本部長 当社取締役常務執行役員社長室・ 人事・教育担当 当社取締役常務執行役員社長室・ 人事・IT推進担当 当社取締役常務執行役員総務人事 本部長 当社取締役専務執行役員総務人事 本部長 当社取締役専務執行役員管理部門 管掌兼CSR推進担当(現任)	(注)3	480
取締役	専務 執行役員 営業本部長	吉田 正昭	昭和31年7月13日生	昭和54年4月 平成14年3月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	(株)ピープル(現:(株)コナミスポーツ &ライフ)入社 同社執行役員常務首都圏事業部長 同社執行役員専務事業開発本部長 当社執行役員営業副本部長 当社取締役執行役員営業副本部長 当社取締役常務執行役員営業副本 部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長 当社取締役専務執行役員営業本部 長(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務 執行役員 最高財務責任者兼財務 本部長	中 川 克 夫	昭和23年3月16日生	昭和46年4月 日産車体(株)入社 平成15年6月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員経理部長 平成20年3月 当社執行役員経理財務担当 平成20年6月 当社取締役執行役員経理財務担当 平成20年9月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼経理財務担当 平成21年4月 当社取締役執行役員最高財務責任者兼財務本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長(現任)	(注)3	45
取締役	執行役員 営業本部 副本部長	岡 本 利 治	昭和32年7月16日生	昭和55年4月 (株)福岡春日ローンテニスクラブ入社 平成13年4月 当社第1営業部長 平成16年6月 当社執行役員第3営業部長 平成18年6月 (株)海老名第一ビルディング取締役 平成19年4月 当社執行役員営業管理統括部長 平成20年3月 当社執行役員営業副本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員営業副本部長兼営業管理部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成21年7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長兼営業管理部長 平成22年1月 当社取締役執行役員営業本部副本部長(現任)	(注)3	61
取締役	執行役員 ヘルスケア 事業本部長	高 崎 尚 樹	昭和35年7月26日生	昭和60年7月 (株)ダイエーレジャーランド入社 平成10年10月 当社営業サポート部長兼第2営業部プロジェクト担当部長 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社執行役員経営企画部長 平成18年1月 当社執行役員ヘルスケア推進部長 平成20年3月 当社執行役員営業副本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員営業副本部長 平成20年10月 当社取締役執行役員ヘルスケア事業本部長兼ヘルスケア企画部長 平成21年7月 当社取締役執行役員ヘルスケア事業本部長(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		下村満子	昭和13年6月17日生	昭和40年10月 朝日新聞社入社 昭和55年5月 同社ニューヨーク特派員 昭和62年9月 ハーバード大学ニーマン特別研究員 平成2年5月 朝日新聞社「朝日ジャーナル」編集長 平成7年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕理事長 平成10年5月 (財)資生堂社会福祉事業財団 評議員(現任) 平成12年4月 福島県男女共生センター 女と男の未来館 館長 平成15年2月 医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長 平成15年4月 経済同友会副代表幹事 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年9月 医療法人財団 花椿会 理事(現任) 東日本高速道路株式会社コンプライアンス委員会委員(現任) 平成19年4月 経済同友会幹事(現任) 平成19年5月 健康事業総合財団〔東京顕微鏡院〕特別顧問(現任)	(注)3	95
取締役		杉江和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 大日本インキ化学工業(株)(現:DIC株)入社 平成7年10月 同社石油化学事業企画本部長 平成10年9月 同社経営企画室長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 大日本インキ化学工業(株)代表取締役副社長 平成20年4月 DIC(株)代表取締役副社長執行役員 平成21年4月 DIC(株)代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
常勤監査役		小見山 将治	昭和18年8月27日生	昭和43年4月 平成2年10月 平成3年6月 平成4年6月 平成9年1月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 当社業務本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役管理部門管掌 当社取締役専務執行役員管理部門管掌兼人事本部長 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2,400	
常勤監査役		廣岡 和繁	昭和28年3月26日生	昭和54年7月 昭和63年7月 平成10年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年6月	東急不動産(株)入社 (株)東急スポーツオアシスへ出向 当社第1営業部長 当社取締役第1営業本部長 当社取締役常務執行役員管理部門管掌役員補佐兼総務本部長 当社取締役専務執行役員管理部門管掌兼人事総務本部長 当社取締役専務執行役員管理部門管掌 当社常勤監査役(現任)	(注)5	309	
監査役		糸川 正守	昭和22年2月13日生	昭和40年4月 平成12年10月 平成13年12月 平成18年6月 平成19年6月	大日本インキ化学工業(株)(現:DIC(株))入社 同社記録・液晶材料業務部担当部長 同社監査部担当部長 ディックライフテック(株)(現:DICライフテック(株))監査役 当社監査役(現任)	(注)4	26	
監査役		虎山 邦子	昭和45年4月11日生	平成5年4月 平成12年9月 平成12年11月 平成16年1月 平成16年11月 平成17年11月 平成20年6月 平成22年2月	三菱電機(株)入社 スクワイヤ・サンダース・アンド・デンプシー外国法事務弁護士事務所(現:スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所)アソシエイト アメリカ合衆国カリフォルニア州弁護士登録 ノバルティスファーマ(株)入社 ミルバンク・ツイード・ハドリ & マックロイ外国法事務弁護士事務所アソシエイト スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法律事務所アソシエイト 当社監査役(現任) DIC(株)法務部(現任)	(注)5	—	
計								10,720

- (注) 1. 取締役下村満子は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役糸川正守及び虎山邦子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役小見山将治及び監査役糸川正守の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 常勤監査役廣岡和繁及び監査役虎山邦子の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
渡辺 秀	昭和19年8月22日	昭和43年4月 平成13年12月 平成14年6月 平成16年6月	大日本インキ化学工業㈱(現:DIC㈱)入社 同社監査部長 当社監査役 ディックプラスチック㈱(現:DICプラスチック ㈱)監査役	(注)	74

(注) 補欠監査役の任期は、監査役として就任したときから、前任監査役の残任期間満了時までであります。

7. 当社は、平成16年6月28日より執行役員制度を導入しており、その数は15名であります。上記役員以外の執行役員は、執行役員総務人事本部長兼人事部長瀬戸聖治、執行役員総務部長西村正則、執行役員ソフト開発部長望月美佐緒、執行役員ヘルスケア事業本部副本部長安澤嘉丞、執行役員第4営業部長渋谷弘衛、執行役員第3営業部長西剛士、執行役員営業企画部長吉田智宣、執行役員財務本部副本部長兼経営企画部長田中俊和の8名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であります。また執行役員制度のもと、監督機能と執行機能の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

取締役会は9名で構成され、内1名は社外取締役であります。当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については取締役会で審議決定します。執行役員で構成する執行会議を月1回開催し、業務執行にかかる重要な事項を審議決定し、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠し監査方針と監査計画に従い、取締役会、執行会議及び内部統制委員会等に出席する他、取締役等からの報告の聴取や重要な決裁書類の閲覧、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を実施しております。また、内部統制監査室（3名）と毎月の定例会議で情報を共有し、会計監査人とは四半期毎に加え、必要に応じて会合を持ち相互連携を図っております。また、本社各管理部門からは随時または定期に報告を受け、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役の小見山将治氏、廣岡和繁氏は、当社において管理部門管掌役員を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

代表取締役社長執行役員直轄の内部統制監査室は、内部監査規程及び年間計画に従い、内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役社長執行役員、関係役員及び後述の内部統制委員会へ報告すると共に、被監査部門に対して改善事項の指摘及び改善指導を行っております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会計監査業務を有限責任監査法人トーマツに委託しており、業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。なお、継続関与年数は7年以下であります。

指定有限責任社員 業務執行社員 樋口 義行氏

指定有限責任社員 業務執行社員 服部 一利氏

当社の、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他6名の計9名であります。なお、会計監査人である有限責任監査法人トーマツ及び指定有限責任社員と当社の間には、公認会計士法に規定する利害関係はありません。

二. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営の一層の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

上記社外役員3名は、過去に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受けたことはなく、さらに当社との間に人的および資本的関係並びに特別利害関係はありません。

社外取締役下村満子氏は、健康事業総合財団[東京顕微鏡院]理事長および医療法人社団「こころとからだの元氣プラザ」理事長等を歴任するなど、経験、見識が豊富であり、当社の論理にとらわれず、企業社会全体を踏まえた客観的視点で、経営の監視を行っていただいております。

社外監査役桑川正守氏は、他の会社の監査役を務められるなど企業統治に関する豊富な経験および見識を、また、社外監査役虎山邦子氏は、カリフォルニア州弁護士として培った豊富な国際経験および知識等を、当社の経営監視体制の一層の充実のために活かしつつ、客観的立場で監査を行っていただいております。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役下村満子氏、社外監査役桑川正守氏および社外監査役虎山邦子氏との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

② リスク管理体制の整備の状況

社内の健全な内部統制環境を整備し、企業活動における様々なリスクの認識と予防活動を推進すること及び内部統制活動の有効性の評価を行うことを目的として、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しております。

同委員会内には、全社的かつ日常的なリスクに対応するために、4つの小委員会（情報セキュリティ小委員会、業務環境小委員会、施設・運営安全管理小委員会、財務報告内部統制小委員会）を設置し、それぞれワーキングスタッフを任命し、活動を行っております。

また、当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じてその都度、弁護士などの複数の専門家から経営判断やリスクマネジメント上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,530	155,370	4,160	9
監査役 (社外監査役を除く。)	29,040	29,040	—	2
社外役員	10,800	10,800	—	3

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、取締役会より委任された報酬委員会が、役員報酬規程に基づいて取締役の報酬等の額を決定しております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 13,008千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
コナミ株式会社	1,185	2,136	同業他社の情報収集のため
セントラルスポーツ株式会社	1,000	870	同業他社の情報収集のため

(注)コナミ(株)及びセントラルスポーツ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当社所有の非上場株式を除く2銘柄について記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
30,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜、会計基準に関する情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,032	1,249,882
売掛金	668,545	785,299
商品	443,294	488,940
貯蔵品	118,890	113,516
前渡金	—	1,224
前払費用	811,823	844,874
繰延税金資産	291,279	301,921
その他	159,300	133,033
貸倒引当金	△15,016	△16,531
流動資産合計	3,731,150	3,902,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,921,308	12,851,450
減価償却累計額	△6,654,617	△7,197,549
建物（純額）	5,266,691	5,653,900
構築物	1,128,150	1,188,084
減価償却累計額	△765,598	△805,604
構築物（純額）	362,552	382,480
機械及び装置	706,681	904,045
減価償却累計額	△483,919	△562,803
機械及び装置（純額）	222,761	341,241
車両運搬具	26,966	16,400
減価償却累計額	△25,582	△15,819
車両運搬具（純額）	1,383	580
工具、器具及び備品	3,421,404	3,527,147
減価償却累計額	△2,477,291	△2,680,921
工具、器具及び備品（純額）	944,113	846,226
土地	552,059	552,059
リース資産	2,137,208	2,131,608
減価償却累計額	△78,273	△168,034
リース資産（純額）	2,058,935	1,963,574
建設仮勘定	24,580	182,587
有形固定資産合計	9,433,076	9,922,650
無形固定資産		
のれん	312,633	296,392
借地権	203,210	203,210
商標権	10,443	8,079
ソフトウェア	238,829	234,270
ソフトウェア仮勘定	5,174	—
その他	12,449	11,028
無形固定資産合計	782,739	752,979

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,655	13,008
長期貸付金	1,459,878	1,412,818
敷金及び保証金	8,037,086	8,302,728
店舗賃借仮勘定	184,811	60,000
破産更生債権等	18,400	93
長期前払費用	378,291	343,069
前払年金費用	21,802	—
繰延税金資産	448,316	465,446
その他	39,310	39,260
貸倒引当金	△30,960	△113,053
投資その他の資産合計	10,569,591	10,523,371
固定資産合計	20,785,407	21,199,001
資産合計	24,516,558	25,101,162
負債の部		
流動負債		
支払手形	166,017	162,444
買掛金	162,950	133,120
短期借入金	1,850,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,464,000	3,728,000
リース債務	74,335	76,710
未払金	1,086,686	1,033,694
未払費用	668,722	688,660
未払法人税等	245,844	155,101
未払消費税等	51,347	165,219
前受金	812,252	646,247
預り金	99,843	89,312
賞与引当金	404,830	436,749
役員賞与引当金	18,774	4,160
設備関係支払手形	110,474	536,053
設備関係未払金	28,451	23,233
その他	16,464	16,464
流動負債合計	7,260,995	8,895,171
固定負債		
長期借入金	5,640,000	4,670,000
リース債務	1,999,621	1,917,290
長期未払金	196,496	185,473
退職給付引当金	528,094	509,388
長期預り保証金	400,526	373,720
その他	937	2,911
固定負債合計	8,765,675	7,658,783
負債合計	16,026,671	16,553,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金	610,170	610,170
資本剰余金合計	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,452,975	3,510,087
利益剰余金合計	3,522,350	3,579,462
自己株式	△79	△79
株主資本合計	8,489,625	8,546,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	262	471
評価・換算差額等合計	262	471
純資産合計	8,489,887	8,547,207
負債純資産合計	24,516,558	25,101,162

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
フィットネス売上高	32,779,485	33,885,174
商品売上高	2,125,981	2,039,732
その他の営業収入	656,945	494,778
売上高合計	35,562,412	36,419,686
売上原価		
フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価	31,642,967	32,516,695
商品売上原価		
商品期首たな卸高	508,557	443,294
合併による商品受入高	5,595	—
当期商品仕入高	1,457,153	1,508,475
合計	1,971,306	1,951,769
商品期末たな卸高	443,294	488,940
商品売上原価	1,528,011	1,462,829
売上原価合計	33,170,979	33,979,524
売上総利益	2,391,432	2,440,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	76,439	—
貸倒引当金繰入額	—	1,915
役員報酬	191,250	195,210
従業員給料及び賞与	404,627	475,680
賞与引当金繰入額	43,082	39,033
役員賞与引当金繰入額	18,774	4,160
法定福利費	83,141	78,074
退職給付費用	12,927	10,494
採用教育費	52,260	43,058
旅費及び交通費	38,415	31,976
減価償却費	132,006	136,953
賃借料	150,088	160,184
支払手数料	128,325	125,894
事業税	87,290	93,460
その他	172,575	182,183
販売費及び一般管理費合計	1,591,204	1,578,279
営業利益	800,228	861,881
営業外収益		
受取利息	31,593	30,622
受取配当金	86	76
受取手数料	23,447	51,451
その他	51,326	35,667
営業外収益合計	106,454	117,817
営業外費用		
支払利息	171,466	192,446
その他	6,629	32,859
営業外費用合計	178,095	225,305
経常利益	728,586	754,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 558	※1 519
貸倒引当金戻入額	3,371	1,299
受取補償金	13,842	—
特別利益合計	17,773	1,819
特別損失		
固定資産売却損	※3 365	—
固定資産除却損	※2 33,397	※2 65,647
貸倒引当金繰入額	18,400	100,088
減損損失	※4 130,105	※4 126,023
店舗閉鎖損失	65,889	31,620
その他	53,465	41,519
特別損失合計	301,622	364,898
税引前当期純利益	444,737	391,314
法人税、住民税及び事業税	302,996	263,767
法人税等還付税額	△20,275	—
過年度法人税等	—	12,835
法人税等調整額	△19,767	△27,916
法人税等合計	262,954	248,687
当期純利益	181,782	142,627

【フィットネス売上原価及びその他の営業収入原価明細書】

	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1	販売促進費	4,272,059	13.5	4,433,017	13.6
2	従業員給料及び賞与	8,833,700	27.9	9,203,880	28.3
3	賞与引当金繰入額	361,748	1.1	397,716	1.2
4	退職給付費用	176,561	0.6	158,563	0.5
5	法定福利費	784,869	2.5	811,208	2.5
6	福利厚生費	385,285	1.2	381,847	1.2
7	委託人件費	676,929	2.1	720,585	2.2
8	水道光熱費	3,152,135	10.0	2,935,335	9.0
9	消耗品費	134,461	0.4	141,730	0.4
10	旅費及び交通費	190,171	0.6	185,419	0.6
11	通信費	111,297	0.4	120,249	0.4
12	設備維持管理費	1,644,336	5.2	1,871,986	5.8
13	賃借料	8,119,517	25.7	8,378,884	25.8
14	減価償却費	1,623,355	5.1	1,595,746	4.9
15	企画原価	356,445	1.1	269,188	0.8
16	その他	820,092	2.6	911,333	2.8
	合計	31,642,967	100.0	32,516,695	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,210,380	2,210,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,210,380	2,210,380
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,146,804	2,146,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,146,804	2,146,804
その他資本剰余金		
前期末残高	—	610,170
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
当期変動額合計	610,170	—
当期末残高	610,170	610,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,146,804	2,756,974
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
当期変動額合計	610,170	—
当期末残高	2,756,974	2,756,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,375	69,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,375	69,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,380,972	3,452,975
当期変動額		
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
当期変動額合計	72,003	57,111
当期末残高	3,452,975	3,510,087
利益剰余金合計		
前期末残高	3,450,347	3,522,350
当期変動額		
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
当期変動額合計	72,003	57,111
当期末残高	3,522,350	3,579,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△56	△79
当期変動額		
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	△23	—
当期末残高	△79	△79
株主資本合計		
前期末残高	7,807,474	8,489,625
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
自己株式の取得	△23	—
当期変動額合計	682,150	57,111
当期末残高	8,489,625	8,546,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,122	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	209
当期変動額合計	△860	209
当期末残高	262	471
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,122	262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	209
当期変動額合計	△860	209
当期末残高	262	471
純資産合計		
前期末残高	7,808,597	8,489,887
当期変動額		
合併による増加	610,170	—
剰余金の配当	△109,779	△85,515
当期純利益	181,782	142,627
自己株式の取得	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△860	209
当期変動額合計	681,289	57,320
当期末残高	8,489,887	8,547,207

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	444,737	391,314
減価償却費	1,755,361	1,732,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,351	△18,706
前払年金費用の増減額 (△は増加)	19,042	21,802
長期未払金の増減額 (△は減少)	117,496	△11,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,305	31,919
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△519
固定資産除却損	33,397	65,647
減損損失	130,105	126,023
受取利息及び受取配当金	△31,679	△30,698
支払利息	171,466	192,446
売上債権の増減額 (△は増加)	127,038	△116,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,206	△40,272
前払費用の増減額 (△は増加)	10,869	△33,563
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,644	△33,402
未払金の増減額 (△は減少)	△7,728	△52,510
未払費用の増減額 (△は減少)	50,842	14,875
前受金の増減額 (△は減少)	△130,192	△166,004
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,558	154,738
その他	53,367	132,295
小計	2,932,881	2,360,306
利息及び配当金の受取額	4,528	784
利息の支払額	△166,836	△186,870
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△86,675	△390,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,683,897	1,784,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,912	—
有形固定資産の取得による支出	△1,044,594	△1,918,395
無形固定資産の取得による支出	△57,571	△88,946
有形固定資産の売却による収入	1,245	1,208
敷金及び保証金の差入による支出	△709,991	△264,142
敷金及び保証金の回収による収入	231,777	123,311
その他	70,330	77,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,498,891	△2,069,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,160,000	△850,000
長期借入れによる収入	2,800,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△968,500	△1,756,000
リース債務の返済による支出	△63,251	△74,355
配当金の支払額	△109,632	△86,045
その他	△46,273	△4,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,657	279,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,348	△6,640
現金及び現金同等物の期首残高	290,913	1,289,156
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	360,894	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,289,156	1,282,516

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	—
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法) (会計処理の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)に変更しております。 この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 貯蔵品 個別原価法	(1) 商品 原則として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法) (2) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は下記の通りであります。 建物……………2～57年 構築物………2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常、の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は46,182千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,021千円減少しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、デリバティブ取引は全て社内管理規程に従って実行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備維持管理費」(当事業年度65,819千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「広告宣伝費」(当事業年度1,707千円)は、金額が販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
—————	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">120 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">438 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">558 千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	120 千円	工具、器具及び備品	438 千円	合計	558 千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">506 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	506 千円	工具、器具及び備品	13 千円	合計	519 千円										
機械及び装置	120 千円																						
工具、器具及び備品	438 千円																						
合計	558 千円																						
車両運搬具	506 千円																						
工具、器具及び備品	13 千円																						
合計	519 千円																						
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">25,445 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">988 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,884 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,397 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	25,445 千円	構築物	988 千円	機械及び装置	2,884 千円	工具、器具及び備品	4,078 千円	合計	33,397 千円	<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">31,465 千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,597 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">661 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,490 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,432 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,647 千円</td> </tr> </table>	建物附属設備	31,465 千円	構築物	8,597 千円	機械及び装置	661 千円	工具、器具及び備品	23,490 千円	ソフトウェア	1,432 千円	合計	65,647 千円
建物附属設備	25,445 千円																						
構築物	988 千円																						
機械及び装置	2,884 千円																						
工具、器具及び備品	4,078 千円																						
合計	33,397 千円																						
建物附属設備	31,465 千円																						
構築物	8,597 千円																						
機械及び装置	661 千円																						
工具、器具及び備品	23,490 千円																						
ソフトウェア	1,432 千円																						
合計	65,647 千円																						
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損は、工具、器具及び備品によるものであります。</p>	—————																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>福島県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品</td> <td>千葉県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>神奈川県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長野県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">34,331千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">130,105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3	建物	81,498千円	構築物	1,983千円	機械及び装置	11,921千円	工具、器具及び備品	34,331千円	リース資産	370千円	計	130,105千円	<p>※4 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>クラブ等の数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>東京都</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>大阪府</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>機械及び装置、工具、器具及び備品他</td> <td>兵庫県</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>スポーツクラブ設備</td> <td>建物、工具、器具及び備品他</td> <td>長崎県</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブ及び閉鎖の意思決定を行ったクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">79,780千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,924千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,270千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,329千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">126,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	用途	種類	場所	クラブ等の数	スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	東京都	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	大阪府	1	スポーツクラブ設備	機械及び装置、工具、器具及び備品他	兵庫県	1	スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長崎県	1	建物	79,780千円	構築物	5,924千円	機械及び装置	11,270千円	工具、器具及び備品	25,329千円	リース資産	3,718千円	計	126,023千円
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	福島県	1																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品	千葉県	1																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	神奈川県	1																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長野県	1																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	兵庫県	3																																																																		
建物	81,498千円																																																																				
構築物	1,983千円																																																																				
機械及び装置	11,921千円																																																																				
工具、器具及び備品	34,331千円																																																																				
リース資産	370千円																																																																				
計	130,105千円																																																																				
用途	種類	場所	クラブ等の数																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、機械及び装置他	東京都	1																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	大阪府	1																																																																		
スポーツクラブ設備	機械及び装置、工具、器具及び備品他	兵庫県	1																																																																		
スポーツクラブ設備	建物、工具、器具及び備品他	長崎県	1																																																																		
建物	79,780千円																																																																				
構築物	5,924千円																																																																				
機械及び装置	11,270千円																																																																				
工具、器具及び備品	25,329千円																																																																				
リース資産	3,718千円																																																																				
計	126,023千円																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,960,000	1,419,000	—	21,379,000

(注) 普通株式の増加は、平成20年8月1日付けで株式会社リーヴ・スポーツを吸収合併したことにより、被合併企業の株主である三菱地所株式会社に対して、当社普通株式1,419,000株を割当交付したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83	65	—	148

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	109,779	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	148	—	—	148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	85,515	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	64,136	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,253,032千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">36,124千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,289,156千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>①合併により引き継いだ資産及び負債の内訳</p> <p>当事業年度に㈱リーグ・スポーツを吸収合併したことにより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。また、合併により認識した「のれん」は310,610千円、合併により増加した「その他資本剰余金」は610,170千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産(注)</td> <td style="text-align: right;">561,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,663,589千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,225,243千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,009,982千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">857,701千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,867,684千円</td> </tr> </table> <p>(注)流動資産の中には「現金及び預金」が360,894千円含まれております。</p> <p>②当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の額は、それぞれ2,137,208千円であります。</p>	現金及び預金	1,253,032千円	預け金(流動資産その他)	36,124千円	現金及び現金同等物	1,289,156千円	流動資産(注)	561,654千円	固定資産	1,663,589千円	資産合計	2,225,243千円	流動負債	1,009,982千円	固定負債	857,701千円	負債合計	1,867,684千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,249,882千円</td> </tr> <tr> <td>預け金(流動資産その他)</td> <td style="text-align: right;">32,633千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,282,516千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,249,882千円	預け金(流動資産その他)	32,633千円	現金及び現金同等物	1,282,516千円
現金及び預金	1,253,032千円																								
預け金(流動資産その他)	36,124千円																								
現金及び現金同等物	1,289,156千円																								
流動資産(注)	561,654千円																								
固定資産	1,663,589千円																								
資産合計	2,225,243千円																								
流動負債	1,009,982千円																								
固定負債	857,701千円																								
負債合計	1,867,684千円																								
現金及び預金	1,249,882千円																								
預け金(流動資産その他)	32,633千円																								
現金及び現金同等物	1,282,516千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)					当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。 (借主側)					リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物 (注)	9,519,093	1,403,524	—	8,115,569	建物	9,519,093	1,826,248	—	7,692,845
機械及び装置	63,600	38,273	—	25,326	機械及び装置	63,600	45,339	—	18,260
車両運搬具	269,658	166,190	4,125	99,342	車両運搬具	207,286	156,104	469	50,712
工具、器具及び備品	1,356,393	768,413	1,206	586,773	工具、器具及び備品	1,023,987	643,025	—	380,961
ソフトウェア	16,200	8,720	—	7,480	合計	10,813,966	2,670,717	469	8,142,779
合計	11,224,945	2,385,121	5,331	8,834,493					
(注)リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であっても不動産に係るリース取引については、同会計基準の適用により見直しを行い、所有権移転外ファイナンス・リース取引として判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。									
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					1年内 550,582千円				
1年内 606,193千円					1年超 8,006,793千円				
1年超 8,564,686千円					合計 8,557,375千円				
合計 9,170,880千円									
リース資産減損勘定期末残高 392千円									
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,230,379千円					支払リース料 1,180,343千円				
リース資産減損勘定の取崩額 5,964千円					リース資産減損勘定の取崩額 520千円				
減価償却費相当額 728,633千円					減価償却費相当額 683,508千円				
支払利息相当額 430,641千円					支払利息相当額 412,912千円				
					減損損失 520千円				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 2em;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p>												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">スポーツクラブ設備(建物)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (注)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,042,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,423,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,466,591千円</td> </tr> </table> <p>(注)当事業年度より「リース取引に関する会計基準」が適用となったことに伴い、同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	3,042,758千円	1年超	28,423,833千円	合計	31,466,591千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 2em;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,183,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,464,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,648,075千円</td> </tr> </table>	1年内	3,183,604千円	1年超	29,464,470千円	合計	32,648,075千円
1年内	3,042,758千円												
1年超	28,423,833千円												
合計	31,466,591千円												
1年内	3,183,604千円												
1年超	29,464,470千円												
合計	32,648,075千円												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に基づき、短期的な運転資金及び長期的な設備資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で5年1ヶ月であります。またリース債務は、不動産に係るリース取引によるものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で18年1ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,249,882	1,249,882	—
(2) 売掛金	785,299		
貸倒引当金(※1)	△16,531		
	768,768	768,768	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	3,006	3,006	—
(4) 長期貸付金	1,412,818	1,412,818	—
(5) 敷金及び保証金	8,302,728		
貸倒引当金(※2)	△100,000		
	8,202,728	4,800,172	△3,402,556
資産計	11,637,204	8,234,648	△3,402,556
(1) 支払手形	162,444	162,444	—
(2) 買掛金	133,120	133,120	—
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 長期借入金(※3)	8,398,000	8,365,149	△32,850
(5) リース債務	1,994,001	2,105,347	111,346
負債計	11,687,566	11,766,062	78,495

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、（有価証券関係）注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2)買掛金及び(3)短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,001

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	785,299	—	—	—	—
長期貸付金	—	381,645	566,014	370,332	94,825
敷金及び保証金	154,077	668,041	420,101	678,430	6,382,079
合計	939,376	1,049,686	986,116	1,048,762	6,476,904

(注4) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
長期借入金	3,728,000	4,644,000	26,000	—	—
リース債務	76,710	332,036	1,146,836	263,183	175,234
合計	3,804,710	4,976,036	1,172,836	263,183	175,234

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,211	2,653	442
小計	2,211	2,653	442
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	2,653	442

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,001

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	9,912
売却益の合計額(千円)	—
売却損の合計額(千円)	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,211	3,006	795
小計	2,211	3,006	795
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	3,006	795

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 取締役会による社内管理規程を設け、デリバティブ取引の実行にあたっては当該規程に従っております。 取引の目的については、当該規程において、資金調達に伴い発生する将来の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的やトレーディング目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引利用は、資金調達に伴い発生する負債について、将来発生する金利や為替等の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none">・ヘッジ手段 金利スワップ取引・ヘッジ対象 借入金の利息・ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、資金調達に係る金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用することにしております。 <p>③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略してしております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利変動等から生じる市場リスクを有していません。 当社が行っているデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと考えております。</p>
5	<p>取引に関するリスク管理体制 社内管理規程に基づき、所定の手続きによる決裁を行い、主として財務部により取引が実施され、リスク管理が行われております。財務部管掌の取締役は、定期的に取引の状況を取締役会に報告してしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っていましたが、平成21年3月25日をもって当該取引を終了しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,547,472千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">701,579千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△845,893千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">37,532千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">302,069千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">△506,291千円</td> </tr> <tr> <td>6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">21,802千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△528,094千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,547,472千円	2) 年金資産	701,579千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	△845,893千円	4) 未認識過去勤務債務	37,532千円	5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円	<hr/>		差引	△506,291千円	6) 前払年金費用	21,802千円	<hr/>		7) 退職給付引当金	△528,094千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,669,115千円</td> </tr> <tr> <td>2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">920,777千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△748,337千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,208千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">208,740千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△509,388千円</td> </tr> </table>	1) 退職給付債務	△1,669,115千円	2) 年金資産	920,777千円	<hr/>		3) 未積立退職給付債務	△748,337千円	4) 未認識過去勤務債務	30,208千円	5) 未認識数理計算上の差異	208,740千円	<hr/>		6) 退職給付引当金	△509,388千円
1) 退職給付債務	△1,547,472千円																																						
2) 年金資産	701,579千円																																						
<hr/>																																							
3) 未積立退職給付債務	△845,893千円																																						
4) 未認識過去勤務債務	37,532千円																																						
5) 未認識数理計算上の差異	302,069千円																																						
<hr/>																																							
差引	△506,291千円																																						
6) 前払年金費用	21,802千円																																						
<hr/>																																							
7) 退職給付引当金	△528,094千円																																						
1) 退職給付債務	△1,669,115千円																																						
2) 年金資産	920,777千円																																						
<hr/>																																							
3) 未積立退職給付債務	△748,337千円																																						
4) 未認識過去勤務債務	30,208千円																																						
5) 未認識数理計算上の差異	208,740千円																																						
<hr/>																																							
6) 退職給付引当金	△509,388千円																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,580千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,302千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,350千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,098千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">189,488千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	180,580千円	2) 利息費用	19,302千円	3) 期待運用収益	△32,350千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	15,098千円	<hr/>		6) 退職給付費用	189,488千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131,216千円</td> </tr> <tr> <td>2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,406千円</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△28,063千円</td> </tr> <tr> <td>4) 未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,323千円</td> </tr> <tr> <td>5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37,174千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,058千円</td> </tr> </table>	1) 勤務費用	131,216千円	2) 利息費用	21,406千円	3) 期待運用収益	△28,063千円	4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	7,323千円	5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	37,174千円	<hr/>		6) 退職給付費用	169,058千円										
1) 勤務費用	180,580千円																																						
2) 利息費用	19,302千円																																						
3) 期待運用収益	△32,350千円																																						
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	6,857千円																																						
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	15,098千円																																						
<hr/>																																							
6) 退職給付費用	189,488千円																																						
1) 勤務費用	131,216千円																																						
2) 利息費用	21,406千円																																						
3) 期待運用収益	△28,063千円																																						
4) 未認識過去勤務債務の費用処理額	7,323千円																																						
5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	37,174千円																																						
<hr/>																																							
6) 退職給付費用	169,058千円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>5) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)</td> </tr> </table>	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	2.1%	3) 期待運用収益率	4.0%	4) 数理計算上の差異の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)		5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)											
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
2) 割引率	2.1%																																						
3) 期待運用収益率	4.0%																																						
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																																							
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																																							
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
2) 割引率	2.1%																																						
3) 期待運用収益率	4.0%																																						
4) 数理計算上の差異の処理年数	8年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から損益処理する方法)																																							
5) 過去勤務債務の額の処理年数	8年																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から損益処理する方法)																																							

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 164,766千円</p> <p>前受金 9,768千円</p> <p>未払事業税 30,299千円</p> <p>未払事業所税 60,158千円</p> <p>貸倒引当金 5,949千円</p> <p>その他 20,339千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>291,279千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 204,543千円</p> <p>退職給付引当金 206,060千円</p> <p>貸倒引当金 11,136千円</p> <p>のれん 56,946千円</p> <p>建設協力金 33,594千円</p> <p>その他 13,249千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>525,528千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△20,722千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>504,806千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 180千円</p> <p>建設協力金 56,310千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>56,490千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>448,316千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 177,757千円</p> <p>前受金 9,557千円</p> <p>未払事業税 24,853千円</p> <p>未払事業所税 60,813千円</p> <p>貸倒引当金 6,728千円</p> <p>その他 22,213千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>301,921千円</u></p> <p style="padding-left: 20px;">(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費限度超過額 217,721千円</p> <p>退職給付引当金 207,321千円</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>のれん 42,710千円</p> <p>建設協力金 41,180千円</p> <p>その他 20,740千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>570,372千円</u></p> <p>評価性引当額 <u>△36,116千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 <u>534,256千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 324千円</p> <p>建設協力金 68,486千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>68,810千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>465,446千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割 13.9%</p> <p>法人税等還付税額 △4.6%</p> <p>評価性引当額の増減 4.7%</p> <p>その他 1.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>59.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>住民税均等割 16.1%</p> <p>評価性引当額の増減 3.9%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>63.6%</u></p>

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

ただし、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	D I C(株)	東京都 中央区	82,423,422	化学製品の 製造	(被所有) 直接 47.71	法人会員 役員の兼任 2名	法人会員 年会費等	3,864	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. D I C(株)は従来当社の親会社でありましたが、平成20年8月1日付けで当社が(株)リーヴ・スポーツを吸収合併し、本合併の対価として普通株式を発行したことに伴い、D I C(株)の議決権の所有割合が50%以下となり、親会社に該当しないこととなりました。
2. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
3. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	D I C エステート (株)	埼玉県 戸田市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
									敷金及び 保証金	100,000
その他 の関係 会社の 子会社	D I C ライフテック (株)	東京都 中央区	50,000	健康食品 の製造、 販売	—	商品の仕入 等 役員の兼任 1名	商品の仕入	9,572	買掛金	134
その他 の関係 会社の 子会社	D I C キャピタル (株)	東京都 中央区	100,000	資金の 貸付及び 借入	—	資金の貸付	プーリング 資金の貸付	208,493	短期貸付金	—
							利息の受取	2,144	未収収益	—
							プーリング 資金の借入	322,739	短期借入金	—
							利息の支払	2,898	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. D I Cキャピタル(株)との取引条件は、その他の関係会社グループ内プーリング条件に従っております。
5. D I Cキャピタル(株)とのプーリング資金の貸付及び借入に係る取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	D I C(株)	東京都中央区	82,423,422	化学製品の製造	(被所有)直接 47.71	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,743	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。
2. 取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	D I C エステート(株)	埼玉県戸田市	100,000	不動産の 売買、賃借、 仲介、所有、 管理	—	建物の賃借	建物の賃借	78,000	前払費用	6,825
その他の関係会社の子会社	D I C ライフテック(株)	東京都中央区	50,000	健康食品の 製造、 販売	—	商品の仕入	商品の仕入	5,843	敷金及び 保証金	100,000
									買掛金	314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引のうち取引金額には消費税等は含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. D I Cエステート(株)との取引条件は、近隣相場を参考に決定しております。
3. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社リーヴ・スポーツ スポーツクラブ事業及びその関連事業

(2) 企業結合を行った理由

スポーツクラブを全国展開する当社と、首都圏を中心にスポーツクラブを展開する株式会社リーヴ・スポーツが合併することにより、事業の拡大を図り、競争力の強化を進めてまいります。

また、株式会社リーヴ・スポーツの親会社である三菱地所株式会社と資本関係を築くことにより、三菱地所株式会社が有する不動産デベロップメント力と当社が有するスポーツクラブ運営のノウハウ及び健康ソリューション力とを相互に提供し、相互にメリットのある提携関係を築くことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法定形式

当社を存続会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併)

(5) 結合後企業の名称

株式会社ルネサンス

(6) 取得した議決権比率

86%

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式会社ルネサンスの株式 610,170千円

取得に直接要した支出

アドバイザー費用 8,000千円

取得原価 618,170千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社リーヴ・スポーツの普通株式1株に対して株式会社ルネサンスの普通株式330株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、第三者機関に両者の企業価値の算定を依頼し、その算定結果に基づき、合併当事者間において慎重に協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 1,419,000株

交付した株式の評価額 610,170千円

なお、交付した株式の評価額は、合併の効力発生日直前5日間の平均株価を基礎に算定しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれんのご金額 310,610千円

(2) 発生原因

主として株式会社リーヴ・スポーツが展開するスポーツクラブ事業及びその関連事業から期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 561,654千円

固定資産 1,663,589千円

資産合計 2,225,243千円

流動負債 1,009,982千円

固定負債 857,701千円

負債合計 1,867,684千円

7. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。なお、当該注記7.については監査証明を受けておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
	1株当たり純資産額	397円12銭	399円80銭															
1株当たり当期純利益	8円70銭	6円67銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>181,782</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>20,904</td> </tr> </table>	当期純利益(千円)	181,782	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782	普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>142,627</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益(千円)</td> <td>142,627</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数(千株)</td> <td>21,378</td> </tr> </table>	当期純利益(千円)	142,627	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株式に係る当期純利益(千円)	142,627	普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378
当期純利益(千円)	181,782																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,782																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,904																	
当期純利益(千円)	142,627																	
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																	
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,627																	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,378																	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	—————

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,921,308	1,312,373	382,231 (79,780)	12,851,450	7,197,549	813,918	5,653,900
構築物	1,128,150	118,172	58,238 (5,924)	1,188,084	805,604	83,722	382,480
機械及び装置	706,681	225,560	28,196 (11,270)	904,045	562,803	95,148	341,241
車両運搬具	26,966	—	10,566	16,400	15,819	310	580
工具、器具及び備品	3,421,404	488,661	382,918 (25,329)	3,527,147	2,680,921	537,532	846,226
土地	552,059	—	—	552,059	—	—	552,059
リース資産	2,137,208	—	5,599	2,131,608	168,034	89,760	1,963,574
建設仮勘定	24,580	958,826	800,819	182,587	—	—	182,587
有形固定資産計	19,918,359	3,103,595	1,668,571 (122,304)	21,353,383	11,430,732	1,620,394	9,922,650
無形固定資産							
のれん	324,822	—	—	324,822	28,430	16,241	296,392
借地権	203,210	—	—	203,210	—	—	203,210
商標権	23,646	—	—	23,646	15,566	2,364	8,079
ソフトウェア	441,882	88,871	62,575	468,178	233,908	91,997	234,270
ソフトウェア仮勘定	5,174	58,557	63,732	—	—	—	—
その他	19,186	281	243	19,224	8,196	1,702	11,028
無形固定資産計	1,017,922	147,711	126,551	1,039,081	286,102	112,306	752,979
長期前払費用	378,291	—	35,221	343,069	—	—	343,069
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	経堂クラブ	644,127千円	(新規開設)
	天王町クラブ	116,243千円	(既存店改修)
	蕨クラブ	96,399千円	(既存店改修)
機械及び装置	経堂クラブ	83,558千円	(新規開設)
	豊中クラブ	21,000千円	(新規開設)
	札幌平岸クラブ	15,290千円	(既存店改修)
工具、器具及び備品	経堂クラブ	94,763千円	(新規開設)
	アリオ札幌クラブ	50,163千円	(新規開設)
	豊中クラブ	47,232千円	(新規開設)

2. 当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 長期前払費用のうち、主なものは長期前払賃料であり、当期減少額は、流動資産の「前払費用」への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,000,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,464,000	3,728,000	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	74,335	76,710	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,640,000	4,670,000	1.4	平成23年9月28日～平成27年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,999,621	1,917,290	3.3	平成30年4月30日～平成40年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,027,957	11,392,001	—	—

- (注) 1. 「平均利率」は、借入金等の期中平均残高に基づき算定を行っております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,873,500	1,376,500	1,073,000	321,000
リース債務	79,149	81,667	84,267	86,952

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	45,976	116,624	17,100	15,915	129,584
賞与引当金	404,830	436,749	404,830	—	436,749
役員賞与引当金	18,774	4,160	18,774	—	4,160

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	49,183
預金	
普通預金	1,200,698
合計	1,249,882

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	63,817
(株)ジェーシービー	63,674
楽天(株)	40,152
三菱UFJニコス(株)	30,863
イオンクレジットサービス(株)	29,093
その他	557,697
合計	785,299

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
668,545	7,233,756	7,117,003	785,299	90.06	36.68

ハ 商品

区分	金額(千円)
フィットネス関連商品	382,027
サプリメント関連商品	106,913
合計	488,940

ニ 貯蔵品

区分	金額(千円)
クラブ用燃料	10,713
事務用消耗品等	102,803
合計	113,516

② 固定資産

イ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コハラビル	349,887
(株)てんぐ屋産業	196,078
長崎自動車(株)	163,784
昭産開発(株)	153,312
(株)ロジコム	96,115
その他	530,613
合計	1,489,792 (76,974)

(注) ()内の金額は内数で、1年内回収予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

ロ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井住友ファイナンス&リース(株)	852,165
J A三井リース(株)	325,547
鹿島リース(株)	304,820
首都圏リース(株)	300,000
住友信託銀行(株)	274,017
その他	6,251,178
合計	8,307,729 (5,000)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返還予定額であり、貸借対照表では流動資産の「その他」に含めて表示しております。

③ 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)新広社	32,454
(株)デジタルインプレッション	22,432
(株)ビックス	21,952
(株)ダンロップスポーツ	17,691
(株)サンケイアイ	10,750
その他	57,163
合計	162,444

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	22,694
平成22年5月	88,277
平成22年6月	51,472
合計	162,444

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヒカリスports	20,915
美津濃(株)	15,804
919 JAPAN(株)	12,234
(株)ニューレックス	8,446
(株)ドーム	7,210
その他	68,508
合計	133,120

ハ 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
飛島建設㈱	177,555
前田建設工業㈱	143,325
清水建設㈱	50,526
㈱日広通信社	22,337
三菱電機ビルテクノサービス㈱	22,110
その他	120,199
合計	536,053

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	215,816
平成22年5月	290,539
平成22年6月	29,697
合計	536,053

④ 固定負債

イ リース債務

相手先	金額(千円)
J A三井リース㈱	870,982
第一リース㈱	561,509
芙蓉総合リース㈱	561,509
合計	1,994,001 (76,710)

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では流動負債の「リース債務」にて表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,771,496	9,323,710	9,144,660	9,179,818
税引前 四半期純利益 (△純損失) (千円)	△297,799	394,325	107,897	186,890
四半期純利益 (△純損失) (千円)	△197,234	216,153	45,773	77,935
1株当たり 四半期純利益 (△純損失) (円)	△9.23	10.11	2.14	3.65

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 1. 2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事情により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 URL: http://www.s-renaissance.co.jp
株主に対する特典	所有株式数100株以上保有の株主1名様につき一律2枚の株主優待券を年2回贈呈

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りに係わる株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第27期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第27期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月6日関東財務局長に提出

第28期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月6日関東財務局長に提出

第28期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の「4 固定資産の減価償却の方法（3）リース資産」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「リース取引に関する会計基準」が適用されることとなったため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 ルネサンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服 部 一 利 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルネサンスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルネサンスの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ルネサンスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ルネサンスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員唐木康正及び取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長中川克夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前事業年度の売上高の概ね2/3に達しているクラブを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に影響するプロセス、すなわち「販売管理プロセス」「給与報酬支払管理プロセス」「固定資産管理プロセス」を評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【会社名】 株式会社ルネサンス

【英訳名】 RENAISSANCE, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 唐 木 康 正

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長 中 川 克 夫

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国二丁目10番14号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員唐木康正及び取締役常務執行役員最高財務責任者兼財務本部長中川克夫は、当社の第28期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

